

経営概要書

法人名：

秋田県土地開発公社

(公益13)

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 佐々木 寿一	基本財産等	100,000千円	所管部課名
設立年月日	昭和48年4月20日	拠出資等額及び比率	100,000千円 (100.0%)	建設部建設政策課
設立目的	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共用地、公用地等の取得等を行うことにより、公有地の拡大の計画的推進を図り、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的として、全額秋田県出資で設立した。			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共、公用施設等に供する土地の取得、管理、処分</li> <li>・ 国、地方公共団体等からの委託による土地取得のあっせん</li> </ul>			
関連法令、県計画	公有地の拡大の推進に関する法律			

2 令和3年度事業実績

令和3年度の事業目標である受託事務料111,958千円に対し、県及び東日本高速道路(株)から受託し、事務料112,569千円を確保した。

<事業目標・実績>

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
受託事務量の確保 (千円)	目標	110,802	111,958	115,714
	実績	117,664	112,569	—
依頼先への用地取得委託業務 実態調査の総合評価(点)	目標	88	88	80
	実績	85	82	—
用地取得に係る契 約件数	目標	730	690	754
	実績	670	794	—

3 組織

①役員数(R4.7.1現在) (単位:人)

区分	理 事		監 事		役員報酬
	R3	R4	R3	R4	
常勤	2	2			支給対象者 (R3年度) 2人 平均年齢 62歳 平均報酬年額 (R3年度) 4,542千円
内、県退職者	1	1			
内、県職員					
非常勤	3	3	2	2	
内、県退職者					
内、県職員	3	3	1	1	
計	5	5	2	2	
内、県関係者	4	4	1	1	

②職員数(R4.4.1現在) (単位:人)

区分	R3	R4	正職員
	12(2)	12(2)	
内、県退職者	1(1)	1(1)	平均年齢 40.4歳
出向職員			平均勤続年数 13.0年
内、県職員			平均年収 (R3年度) 4,947千円
臨時・嘱託	12	5	
内、県退職者	4	1	
計	24(2)	17(2)	
内、県関係者	5(1)	2(1)	

③取締役会回数

令和2年度	令和3年度
3回	4回

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。

4 財務

①損益計算書 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
事業収益	1,077,664	2,063,821
事業原価	1,035,883	2,027,131
事業総利益(損失)	41,781	36,690
販売費及び一般管理費	5,680	18,102
人件費(事業原価含む)	125,116	123,742
事業利益(損失)	36,101	18,588
事業外収益	3,492	3,335
事業外費用		
経常利益(損失)	39,593	21,924
特別利益	258	
特別損失		
当期利益	39,852	21,924

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<主な経営指標>

項目	令和2年度	令和3年度	増減※
経常収支比率(経常収益÷経常費用)	103.8%	101.1%	△2.7
流動比率(流動資産÷流動負債)	21562.1%	74270.3%	+52708.1
自己資本比率(純資産計÷負債・純資産計)	12.8%	11.8%	△1.1
有利子負債比率(有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

②貸借対照表 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
流動資産	5,868,135	6,664,271
固定資産	668,665	666,858
資産計	6,536,799	7,331,129
流動負債	27,215	8,973
短期借入金		
固定負債	5,670,089	6,460,738
長期借入金	5,646,556	6,435,140
負債計	5,697,304	6,469,710
資本金	100,000	100,000
利益剰余金等	739,495	761,419
純資産計	839,495	861,419
負債・純資産計	6,536,799	7,331,129

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
24,314	25,598	105.3%

中小企業退職金共済に加入している。

5 県の財政的関与の状況 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出			
補助金			
委託費	117,664	110,226	あっせん業務委託、地方道路交付金事業国道282号用地取得事業他
指定管理料			
貸付金			
年度末残高			
損失補償			
その他の財政支出(基金等)	116,218		

◎法人の行動計画(平成30年度～令和3年度)

県関与のあり方	継続	見直しの方向性	安定的経営に向け、経営改善の取組を維持するとともに、公益的事業の安定実施に努める。
課題	土地開発公社経営計画(H29～R3)に基づき安定的な経営体制を維持するため、引き続き効率的な業務執行に努めるとともに、受託業務の積極的な確保に取り組む必要がある。また、特別法人としての設立趣旨に従い、事業の公共性を確保するうえで県の人的関与は継続して必要であるが、充て職員の構成については適正配置の観点から今後も必要に応じて見直しを検討する。		
取組	収支均衡を確保し、安定的な経営体制を維持する。また、充て職員については現状を維持しつつ、必要に応じて見直しを行う。 【平成30～令和3年度】・当期利益の見込み H30:2,000千円、R1:9,000千円、R2:16,000千円、R3:8,000千円		
実績	【当期利益】平成30年度:33,708千円 令和元年度:40,790千円 令和2年度:39,852千円 令和3年度:21,924千円		

I 自己評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(A)	4 財務状況	A
公有地の拡大の推進に関する法律に基づき設立された団体であり、県等の事業計画に従って県の用地職員と連携を取りながら公共用地の取得に取り組んでいる。		専務理事が事務局長として、理事1名が業務課長としてそれぞれ兼任で常勤している。職員24名のうち10名がプロパー職員である(令和3年度)。専門知識やノウハウ等の継承を考慮して今後の職員採用を検討する。		目標値に対する実績は、①受託事務量の確保が100.5%、②依頼先の総合評価が93.2%、③契約件数115.1%であり、②についてはわずかに目標に届かなかったものの9割以上の実績を上げている。		土地開発公社経営計画(H29～R3)に基づき、毎年度の収支黒字を目標に業務を行っている。平成26年度以降は8期連続の黒字であり、引き続き更に安定した経営を目指している。出資金の取り崩しはない。	

II 所管課評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(A)	4 財務状況	A
公有地の拡大の推進に関する法律により設立された特別法人である。平成27年度に「秋田県土地開発公社のあり方検討委員会」における検討の結果、今後も存続が必要と判断された。		平成30年4月に役員構成及び役員数について見直しを図り、充て職役員の縮減を行っている。		3項目中、1項目について僅かに目標値を達成できなかったが、事業実施状況は良好であると認められる。		平成26年度以降継続して黒字を計上している。今後も収支均衡を図り、安定した経営を維持するため、引き続き経営改善に向けた取組みが望まれる。	

III 外部専門家のコメント

事業収益は公有地取得事業の処分の増加により前期より大幅に増加している。あっせん受託事務料をほぼ事業目標通りに確保し当期利益21百万円を計上している。公有地の取得が増えれば代行用地及び前渡金の流動資産が増え、ほぼ見合いで公有地取得のための長期借入金が増えるため、流動比率、自己資本比率が悪化しているように見えるが事業の特性の影響による。安定した利益を計上しており財務基盤に問題はない。

IV 委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(A)	4 財務状況	A
三セクの行動計画上は「本来県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共用地等の計画的な取得により、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的に、設立された特別法人である。		常勤の役職員が配置されており、法人運営上の組織体制は整っている。		依頼先への用地取得委託業務実態調査の総合評価については、ほぼ目標を達成している。受託事務量の確保及び用地取得に係る契約件数についても目標を達成した。		平成26年度以降、連続して黒字を確保している。令和2年度より当期純利益額は減少したものの、行動計画に掲げている目標を大きく上回り、順調な経営が行われている。	

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	A
<b>評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた対応(概要)</b>							
用地取得委託業務実態調査の結果を受け、工程会議において改善すべき課題を議論し、業務の質の向上に努めた。事業量の確保につき、引き続き情報収集をしながら積極的に受託できるよう努めた。秋田県土地開発公社経営計画(H29～R3)に基づき、効率的な業務執行や安定経営の維持に努めた。							